

田中 均



たなか・ひとし=69年京大法卒。外務省アジア大洋州局長、外務審議官を経て現在、(株)日本総研国際戦略研究所理事長、(公財)日本国際交流センターシニア・フェロー、東大大学院客員教授。

国は「リバランシング」政策のもと、アジアにおける存在感を高めることを意図しているが、

国際関係は緊張を含みである。二つの世界大戦を見れば、急速に台頭する国と既存の大国の利害の衝突は歴史的事実と捉えられる。また、東アジアの大国の今日の政治指導者―中国の習近平国家主席、ロシアのプーチン大統領、インドのモディ首相、そして日本の安倍首相―は強固なナショナリストであると言われており、国民の大きな支持を得て、対外的に攻勢に出る傾向にあることも気になる。そして冷戦時から今日まで重きを成している米国はオバマ大統領の下で過去のような介入主義ではないことも大きな影響を与えよう。米

時 評

ウェーブ

2014. 8. 27

「第二の冷戦」の始まり？

シリアやイラク、あるいはウクライナでの行動はむしろ米国の指導力の減退を印象づけている。

大国意識に目覚めているロシアや中国は米国を中核とする既存の秩序を変えたいと願っているようである。プーチン大統領はソ連の崩壊を20世紀最大の悲劇とよび、大国としての権威を取り戻すことを意図しているかのようである。

確かに冷戦終了後のロシアはエネルギー面を除けば、政治的にも経済的にも精彩を欠き、東欧や旧ソ連邦を構成していたバルト諸国などは一斉にNATOやEUに加入し、ロシアは孤立感を味わっている。その意味ではウクライナはプーチン大統領にとつては最後の砦と意識されるのだろう。中国もアヘン戦争や日清戦争での敗北後の

屈辱の時代に失われた権益や影響力を取りもどすことに躍起になっているように見える。習近平国家主席は摘発しないことが不文律となっていた政治局常務委員経験者を反腐敗闘争で摘発し、改革のために構築した数多くの組織の長に就任し、権力を揺るぎなきものとしたように見える。また、「中国の夢」を掲げ、機会あるたびに米

国としての「新型の大国関係」の構築を呼びかけている。そのロシアと中国が新しい戦略的提携関係を強化しようとしているのはとても気になる動きである。いわゆる「第二の冷戦」の始まりなのか。ロシアはウクライナ問題を契機とした西側との対立のなか、中国との連携強化の行動を起こしている。中国は大

国としての基盤固めのため、ロシアを含む新興国グループを中心として新しい安全保障構想や投資銀行構想、あるいは開発銀行の創設などで主導権をとっている。新興国の一角であるインドは未だその戦略的立場を決めかねているようである。モディ新首相はヒンドゥー・ナショナリストと言われ、「強いインド」の達成を政権の中

に求め、EUや他の民主主義諸国との連携を強化するのは重要な選択肢である。ただそれだけでは十分ではない。冷戦時代と本質的に異なるのは、西側は新興国と大きな相互依存関係を持ち、利益に根ざした共存共栄が基本的なアプローチとならなければならないことである。だとすれば日米同盟などを中心として十分な抑止力を維持していくことは前提としても、同時にこれら新興国を巻き込み共通利益を軸に協力を深めていくべきなのだろう。最近米国では中国の南シナ海などでの傍若無人な行動に対して強硬論が勢いを増しつつあると伝えられる。だとすると抑止力の強化と同時に中国と極めて頻繁な協議の場を維持し、協力を続ける基本に変化はなからう。日本にも中国をけん制する行動だけではなく、関与政策が戻ることを願う。

心課題に掲げている。冷戦時は中国との対立もありソ連と連携を保ったが、果たして今後、他の新興国との連携を軸としていくのか、あるいは民主主義国として米国や日本との戦略的連携を強めようとするのか。

大きな情勢変化に米国や日本がどう対応するかによって世界は変わる。対立軸を民主主義的「価値」に求め、EUや他の民主主義諸国との連携を強化するのは重要な選択肢である。ただそれだけでは十分ではない。冷戦時代と本質的に異なるのは、西側は新興国と大きな相互依存関係を持ち、利益に根ざした共存共栄が基本的なアプローチとならなければならないことである。だとすれば日米同盟などを中心として十分な抑止力を維持していくことは前提としても、同時にこれら新興国を巻き込み共通利益を軸に協力を深めていくべきなのだろう。最近米国では中国の南シナ海などでの傍若無人な行動に対して強硬論が勢いを増しつつあると伝えられる。だとすると抑止力の強化と同時に中国と極めて頻繁な協議の場を維持し、協力を続ける基本に変化はなからう。日本にも中国をけん制する行動だけではなく、関与政策が戻ることを願う。